

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 9月26日

【中間会計期間】 第40期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

【会社名】 株式会社東京ソワール

【英訳名】 TOKYO SOIR CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萩原 富雄

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目 1番 1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 幸三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目 1番 1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 幸三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京ソワール関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目 5番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	10,143,074	10,161,213	9,666,030	19,826,128	20,038,877
経常利益 (千円)	743,020	655,821	269,045	873,246	762,493
中間(当期)純利益 (千円)	416,314	340,285	95,688	315,840	391,369
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,049,077	4,049,077	4,049,077	4,049,077	4,049,077
発行済株式総数 (株)	21,521,432	21,521,432	19,300,000	21,521,432	19,300,000
純資産額 (千円)	12,431,994	12,433,522	11,775,687	12,244,159	12,066,928
総資産額 (千円)	17,779,986	18,161,162	17,264,939	18,281,423	17,713,295
1株当たり純資産額 (円)	665.90	666.82	632.06	656.25	647.60
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	20.37	18.24	5.14	16.16	20.99
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	10	10
自己資本比率 (%)	69.9	68.5	68.2	67.0	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,025	433,816	429,321	366,344	180,873
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,211	8,154	33,727	7,869	26,020
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,104,700	202,191	505,829	1,202,835	195,462
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	555,383	842,868	1,084,820	1,082,648	1,042,039
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	339 (1,778)	335 (1,809)	331 (1,857)	335 (1,760)	329 (1,803)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は子会社及び関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」及び「中間連結会計期間等に
係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる主な事業について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

関係会社がないため、記載すべき事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

(平成20年6月30日現在)

従業員数(名)	331 (1,857)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、米金融不安の再燃を背景に、株式相場下落や為替相場の急激な変動など不透明感が増す中、原材料価格の高騰や食品を始めとする諸物価の上昇により消費者マインドも冷え込み、企業の景況感が急速に悪化するなど、先行きについての減速懸念が強まりました。

当アパレル業界におきましては、大型小売店の既存店売上高が衣料品を中心に前年を下回る水準で推移する中、先行きの不透明感からくる慎重な消費行動や低価格志向に加え、気候変動も相まって、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中で当社は、顧客基点の企画立案をフォーマルウェアに活かすという点から、幼稚園や小学校の説明会、面接の際のお母様用スーツとして「お受験スーツ」への取り組みも強化し、成果を上げております。多様化するマーケットへの対応としましては、フォーマルシーンをもっと豊かにするための知識やノウハウをご紹介する「ソワールカレッジ」を立ち上げ、消費者向けにダイレクトにフォーマル情報やファッション関連のセミナーを開催するなど、多様なソフトを提供することでお客様との相互の意見交流を図るとともに、お客様の視点に立つことでホームページを充実させるなど、今後の飛躍に向けた取り組みを推進しております。

また、昨年好調であったプレタラインの認知度をさらに高め、プレタブランドの再構築を推進するため、雑誌への連動や取引先系列に特化した効率的な販売促進を展開しましたが、物価上昇による消費者の低価格志向への転換は根強いものがあり、総じてプレタラインの販売は厳しいものとなりました。

この結果、売上高はカラーフォーマルが1,881百万円（前年同期比6.2%増）、アクセサリー類が1,633百万円（同1.6%増）となりましたものの、ブラックフォーマルは一部の取引先からの要請で、店頭在庫の削減や取引形態を委託取引から消化取引へと切り替えたことによる一時的な売上高減少も加わり6,150百万円（同9.3%減）と苦戦を強いられたことから、当中間期の売上高は前年同期比4.9%減の9,666百万円となりました。

利益面では、粗利益率が高いブラックフォーマルの売上高落ち込みに加え、返品調整引当金の影響もあって、売上総利益率は前年同期比2.2ポイントダウンいたしました。

販売費及び一般管理費は、ロイヤリティおよび広告宣伝費の削減などにより、全体では前年同期比1.9%（84百万円）減と経費圧縮に努めましたものの、営業利益は198百万円（前年同期比66.1%減）、経常利益は269百万円（同59.0%減）となりました。中間純利益は、株式相場下落に伴う投資有価証券評価損58百万円を計上したことから、95百万円（前年同期比71.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金減429百万円や投資活動による資金減33百万円があったものの、短期借入金等の財務活動による資金増505百万円により、当中間期末には1,084百万円（前中間期末比241百万円増）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は前中間期に比べ4百万円減少し429百万円となりました。これは主に売上債権の減少による196百万円の増加や法人税等の支払額が前中間期比386百万円減少の69百万円となりましたが、税引前中間純利益が前中間期比426百万円減の222百万円、仕入債務の減少が対前中間期比241百万円増の526百万円の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前中間期に比べ25百万円増加し33百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入11百万円があったものの、固定資産の取得による支出28百万円や貸付金による支出14百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は前中間期に比べ303百万円増加し505百万円となりました。これは主に、配当金の支払い93百万円があったものの、短期借入金の増加600百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 製品別生産実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	1,470,413	84.0
カラーフォーマル	606,624	109.9
計	2,077,037	90.2

- (注) 1 金額は製造原価であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注状況

当社の製品生産に当たっての縫製加工は外注に依存しております。外注加工費及びその総製造費用に占める割合は次のとおりであります。主な外注先は(株)四ッ葉ドレス、福島ソーイング(株)、(株)トップレディ等であります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	608,333	80.4
カラーフォーマル	222,129	91.0
計	830,462	82.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
アクセサリ類	830,871	99.2
計	830,871	99.2

- (注) 1 金額は仕入原価であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 製品仕入実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
製品	2,221,563	108.9
計	2,221,563	108.9

- (注) 1 金額は仕入原価であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	6,150,678	90.7
カラーフォーマル	1,881,997	106.2
アクセサリー類	1,633,354	101.6
計	9,666,030	95.1

(注) 1 輸出については該当事項はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日		当中間会計期間 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	1,329,891	13.1	1,259,673	13.0

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,300,000	19,300,000	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	19,300,000	19,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日		19,300,000		4,049,077		3,732,777

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
草野 絹子	(注) 3	1,267	6.57
草野 圭司	(注) 3	1,206	6.25
株式会社ワールド	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1号	1,084	5.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	905	4.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	905	4.69
田村駒株式会社	大阪府大阪市中央区安土町三丁目3番9号	901	4.67
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	857	4.44
東京ソワール取引先持株会	東京都港区南青山一丁目1番1号	473	2.45
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	442	2.29
株式会社大丸	大阪府大阪市中央区心斎橋筋一丁目7番1号	416	2.16
計		8,457	43.82

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。
2 上記のほか当社が所有している自己株式669千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.47%)があります。
3 当該株主は、個人株主のため、住所の記載を控えております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 669,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,273,000	18,273	同上
単元未満株式	普通株式 358,000		同上
発行済株式総数	19,300,000		
総株主の議決権		18,273	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2 単元未満株式には、当社所有の自己株式445株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京ソワール	東京都港区南青山一丁目1 番1号	669,000		669,000	3.47
計		669,000		669,000	3.47

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	20年1月	20年2月	20年3月	20年4月	20年5月	20年6月
最高(円)	319	300	285	289	298	298
最低(円)	280	283	261	261	277	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		842,868		1,084,820		1,042,039	
受取手形	2	114,966		66,262		45,535	
売掛金		4,742,176		4,281,926		4,499,223	
棚卸資産		3,715,650		3,960,573		3,831,111	
繰延税金資産		26,932		58,290		62,562	
その他		223,604		224,434		271,073	
貸倒引当金		2,380		-		-	
流動資産合計		9,663,818	53.2	9,676,308	56.0	9,751,545	55.1
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		1,029,444		1,009,034		1,025,217	
土地		1,987,814		1,987,814		1,987,814	
その他		180,788		174,034		176,317	
有形固定資産合計		3,198,047	17.6	3,170,882	18.4	3,189,349	18.0
無形固定資産		25,227	0.1	24,957	0.1	25,079	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券		3,271,556		2,180,746		2,725,160	
保証金・敷金		353,368		353,189		353,287	
繰延税金資産		-		209,254		19,915	
賃貸不動産	1	1,598,928		1,592,942		1,599,826	
その他		87,127		69,700		86,023	
貸倒引当金		36,913		13,042		36,893	
投資その他の資産合計		5,274,068	29.1	4,392,790	25.5	4,747,320	26.8
固定資産合計		8,497,343	46.8	7,588,631	44.0	7,961,749	44.9
資産合計		18,161,162	100.0	17,264,939	100.0	17,713,295	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		116,613		237,231		239,803	
買掛金		2,667,455		2,492,339		3,016,042	
短期借入金		300,000		600,000		-	
未払法人税等		233,577		142,976		122,651	
返品調整引当金		522,000		528,000		536,000	
その他		893,927		695,355		940,451	
流動負債合計		4,733,574	26.0	4,695,902	27.2	4,854,949	27.4
固定負債							
退職給付引当金		587,787		556,916		569,081	
役員退職慰労引当金		136,363		164,933		150,836	
繰延税金負債		198,416		-		-	
その他		71,499		71,499		71,499	
固定負債合計		994,065	5.5	793,348	4.6	791,416	4.5
負債合計		5,727,639	31.5	5,489,251	31.8	5,646,366	31.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		4,049,077	22.3	4,049,077	23.5	4,049,077	22.9
資本剰余金							
資本準備金		3,732,777		3,732,777		3,732,777	
資本剰余金合計		3,732,777	20.6	3,732,777	21.6	3,732,777	21.1
利益剰余金							
利益準備金		430,172		430,172		430,172	
その他利益剰余金		4,624,223		3,620,246		3,617,724	
別途積立金		2,763,600		2,763,600		2,763,600	
繰越利益剰余金		1,860,623		856,646		854,124	
利益剰余金合計		5,054,395	27.8	4,050,418	23.5	4,047,896	22.8
自己株式		1,247,302	6.9	288,133	1.7	287,373	1.6
株主資本合計		11,588,948	63.8	11,544,140	66.9	11,542,378	65.2
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		844,573		231,547		524,550	
評価・換算差額等 合計		844,573	4.7	231,547	1.3	524,550	2.9
純資産合計		12,433,522	68.5	11,775,687	68.2	12,066,928	68.1
負債純資産合計		18,161,162	100.0	17,264,939	100.0	17,713,295	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,161,213	100.0	9,666,030	100.0	20,038,877	100.0
売上原価		4,996,125	49.2	4,972,181	51.4	10,145,600	50.6
売上総利益		5,165,088	50.8	4,693,849	48.6	9,893,276	49.4
販売費及び一般管理費		4,580,565	45.0	4,495,770	46.6	9,242,899	46.2
営業利益		584,522	5.8	198,078	2.0	650,377	3.2
営業外収益	1	92,133	0.9	94,252	1.0	165,596	0.8
営業外費用	2	20,834	0.2	23,286	0.2	53,479	0.2
経常利益		655,821	6.5	269,045	2.8	762,493	3.8
特別利益	3	-	-	12,116	0.1	3,692	0.0
特別損失	4	6,455	0.1	58,647	0.6	12,961	0.0
税引前中間(当期)純利益		649,365	6.4	222,514	2.3	753,224	3.8
法人税、住民税 及び事業税		195,000		111,623		283,000	
法人税等調整額		114,080		15,202		78,854	
法人税等合計		309,080	3.0	126,825	1.3	361,854	1.8
中間(当期)純利益		340,285	3.4	95,688	1.0	391,369	2.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年12月31日残高(千円)	4,049,077	3,732,777
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の取崩		
剰余金の配当		
中間純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		
中間会計期間中の変動額合計(千円)		
平成19年 6月30日残高(千円)	4,049,077	3,732,777

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	430,172	3,863,600	513,626	4,807,398	1,242,782	11,346,471
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の取崩		1,100,000	1,100,000			
剰余金の配当			93,288	93,288		93,288
中間純利益			340,285	340,285		340,285
自己株式の取得					4,519	4,519
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)		1,100,000	1,346,997	246,997	4,519	242,477
平成19年 6月30日残高(千円)	430,172	2,763,600	1,860,623	5,054,395	1,247,302	11,588,948

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	897,688	12,244,159
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の取崩		
剰余金の配当		93,288
中間純利益		340,285
自己株式の取得		4,519
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	53,114	53,114
中間会計期間中の変動額合計(千円)	53,114	189,363
平成19年 6月30日残高(千円)	844,573	12,433,522

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成19年12月31日残高(千円)	4,049,077	3,732,777
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		
中間純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		
中間会計期間中の変動額合計(千円)		
平成20年 6月30日残高(千円)	4,049,077	3,732,777

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	430,172	2,763,600	854,124	4,047,896	287,373	11,542,378
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			93,166	93,166		93,166
中間純利益			95,688	95,688		95,688
自己株式の取得					760	760
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)			2,522	2,522	760	1,762
平成20年 6月30日残高(千円)	430,172	2,763,600	856,646	4,050,418	288,133	11,544,140

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	524,550	12,066,928
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		93,166
中間純利益		95,688
自己株式の取得		760
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	293,003	293,003
中間会計期間中の変動額合計(千円)	293,003	291,240
平成20年 6月30日残高(千円)	231,547	11,775,687

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年12月31日残高(千円)	4,049,077	3,732,777
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
別途積立金の取崩		
当期純利益		
自己株式の取得		
自己株式の消却		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(千円)		
平成19年12月31日残高(千円)	4,049,077	3,732,777

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	430,172	3,863,600	513,626	4,807,398	1,242,782	11,346,471
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			186,518	186,518		186,518
別途積立金の取崩		1,100,000	1,100,000			
当期純利益			391,369	391,369		391,369
自己株式の取得					8,943	8,943
自己株式の消却			964,352	964,352	964,352	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)		1,100,000	340,497	759,502	955,409	195,906
平成19年12月31日残高(千円)	430,172	2,763,600	854,124	4,047,896	287,373	11,542,378

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	897,688	12,244,159
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		186,518
別途積立金の取崩		
当期純利益		391,369
自己株式の取得		8,943
自己株式の消却		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	373,137	373,137
事業年度中の変動額合計(千円)	373,137	177,230
平成19年12月31日残高(千円)	524,550	12,066,928

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		649,365	222,514	753,224
2 減価償却費		36,047	39,587	73,401
3 固定資産除却損		135		1,840
4 投資有価証券評価損			58,646	4,800
5 受取利息・配当金		24,566	24,892	37,367
6 支払利息		1,878	1,717	3,198
7 返品調整引当金の減少額		68,000	8,000	54,000
8 貸倒引当金の増加額 (減少額)		700	5,538	1,700
9 退職給付引当金の減少額		22,021	12,164	40,727
10 役員退職慰労引当金の 増加額		13,329	14,097	27,802
11 売上債権の減少額 (増加額)		315,181	196,570	2,797
12 棚卸資産の増加額		60,140	129,462	175,601
13 前払費用の減少額		57,363	38,784	12,439
14 仕入債務の増加額 (減少額)		284,315	526,275	187,462
15 未払金の増加額 (減少額)		5,072	126,007	22,791
16 未払消費税等の増加額 (減少額)		58,530	48,528	51,155
17 その他		38,062	73,445	3,205
小計		9	382,398	822,717
18 利息及び配当金の受取額		24,566	24,892	37,367
19 利息の支払額		1,807	1,996	3,198
20 法人税等の支払額		456,565	69,818	676,011
営業活動による キャッシュ・フロー		433,816	429,321	180,873

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券取得による 支出		7,303	7,507	14,619
2 固定資産の取得による支出		6,117	28,704	29,494
3 貸付による支出		9,350	14,696	20,061
4 貸付金の回収による収入		14,007	11,657	25,632
5 保証金・敷金の減少額		690	98	771
6 破産更生債権等の回収に よる収入			5,479	
7 その他の投資の減少額 (増加額)		80	54	11,751
投資活動による キャッシュ・フロー		8,154	33,727	26,020
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1 短期借入金の純増加額		300,000	600,000	
2 配当金の支払		93,288	93,409	186,518
3 自己株式の取得による支出		4,519	760	8,943
財務活動による キャッシュ・フロー		202,191	505,829	195,462
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		239,779	42,781	40,608
現金及び現金同等物の 期首残高		1,082,648	1,042,039	1,082,648
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		842,868	1,084,820	1,042,039

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 商品及び原材料 ...先入先出法による原価法 製品 ...総平均法による原価法 仕掛品 ...ロット別の個別原価法 なお、季越の製品及び商品の一部については、販売可能価額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p>	<p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) ...定額法 建物以外...定率法 主な耐用年数 建物 22~44年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法</p> <p>(3) 賃貸不動産 建物(附属設備を除く) ...定額法 建物以外...定率法 主な耐用年数 建物 44年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産及び賃貸不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸不動産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産及び賃貸不動産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸不動産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産及び賃貸不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末日において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間会計期間末日現在の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当事業年度末日現在の要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い資金であります。	同左	同左
6 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 減価償却累計額			
有形固定資産	2,080,265千円	2,123,069千円	2,090,653千円
賃貸不動産	417,434千円	431,520千円	424,637千円
2 中間期末日満期手形の処理	中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 1,582千円	-	-

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 営業外収益のうち 主なもの	受取利息 872千円 賃貸料収入 50,761千円	受取利息 838千円 賃貸料収入 51,160千円	受取利息 1,627千円 賃貸料収入 100,657千円
2 営業外費用のうち 主なもの	支払利息 1,878千円 賃貸費用 13,483千円	支払利息 1,717千円 賃貸費用 16,441千円	支払利息 3,198千円 賃貸費用 35,607千円
3 特別利益のうち 主なもの		前期損益修正益 12,116千円	投資有価証券償還益 1,992千円
4 特別損失のうち 主なもの	倉庫改装費 6,320千円	投資有価証券評価損 58,646千円	倉庫改装費 6,320千円
5 減価償却実施額	有形固定資産 28,668千円 無形固定資産 277千円 賃貸不動産 7,101千円	有形固定資産 32,416千円 無形固定資産 287千円 賃貸不動産 6,883千円	有形固定資産 58,490千円 無形固定資産 606千円 賃貸不動産 14,304千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	21,521,432			21,521,432	
合計	21,521,432			21,521,432	
自己株式					
普通株式	2,863,759	11,550		2,875,309	(注)
合計	2,863,759	11,550		2,875,309	

(注) 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	93,288	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が下期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 取締役会	普通株式	93,230	5	利益剰余金	平成19年6月30日	平成19年9月3日

当中間会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	19,300,000			19,300,000	
合計	19,300,000			19,300,000	
自己株式					
普通株式	666,705	2,740		669,445	(注)
合計	666,705	2,740		669,445	

(注) 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	93,166	5	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が下期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成20年8月7日 取締役会	普通株式	93,152	5	利益剰余金	平成20年6月30日	平成20年9月3日

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	21,521,432		2,221,432	19,300,000	
合計	21,521,432		2,221,432	19,300,000	
自己株式					
普通株式	2,863,759	24,378	2,221,432	666,705	(注) 1、2
合計	2,863,759	24,378	2,221,432	666,705	

(注) 1 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

(注) 2 減少は自己株式の消却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	93,288	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月17日 取締役会	普通株式	93,230	5	平成19年6月30日	平成19年9月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	93,166	5	利益剰余金	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金 842,868千円	現金及び預金 1,084,820千円	現金及び預金 1,042,039千円
現金及び現金同等物 842,868千円	現金及び現金同等物 1,084,820千円	現金及び現金同等物 1,042,039千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)				当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)				前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具・器具・備品)	323,220	212,051	111,169	その他 (工具・器具・備品)	388,748	110,931	277,816	その他 (工具・器具・備品)	220,746	82,697	138,048
(機械装置)	22,065	9,307	12,758	(機械装置)	13,737	4,698	9,039	(機械装置)	22,065	11,513	10,551
(ソフトウェア)	6,340	4,359	1,981	(ソフトウェア)	6,340	5,944	396	(ソフトウェア)	6,340	5,151	1,188
計	351,627	225,718	125,909	計	408,826	121,574	287,252	計	249,153	99,363	149,789
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 57,324千円				1年以内 82,669千円				1年以内 52,343千円			
1年超 68,584千円				1年超 204,582千円				1年超 97,446千円			
合計 125,909千円				合計 287,252千円				合計 149,789千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 39,684千円				支払リース料 57,186千円				支払リース料 80,124千円			
減価償却費相当額 39,684千円				減価償却費相当額 57,186千円				減価償却費相当額 80,124千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間 (平成19年6月30日現在)			当中間会計期間 (平成20年6月30日現在)			前事業年度 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,438,105	2,847,042	1,408,937	1,394,809	1,780,083	385,273	1,442,497	2,319,163	876,666
その他	22,570	35,474	12,904	12,420	16,956	4,536	12,420	18,834	6,414
合計	1,460,675	2,882,516	1,421,841	1,407,229	1,797,039	389,809	1,454,917	2,337,997	883,080

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、投資有価証券について前期2,923千円、当中間期55,190千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

区分	前中間会計期間 (平成19年6月30日現在)	当中間会計期間 (平成20年6月30日現在)	前事業年度 (平成19年12月31日現在)
	中間貸借対照表計上額(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	389,040	383,707	387,163

(注) 表中の「中間貸借対照表計上額」及び「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、投資有価証券について前期1,877千円、当中間期3,455千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	666円82銭	632円06銭	647円60銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	18円24銭	5円14銭	20円99銭
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式がないため、記 載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式がないため、記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 平成19年6月30日	当中間会計期間末 平成20年6月30日	前事業年度末 平成19年12月31日
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部 の合計額(千円)	12,433,522	11,775,687	12,066,928
純資産の部の合計額から控除する金額(千 円)			
普通株式に係る純資産額(千円)	12,433,522	11,775,687	12,066,928
普通株式の発行済株式数(株)	21,521,432	19,300,000	19,300,000
普通株式の自己株式数(株)	2,875,309	669,445	666,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	18,646,123	18,630,555	18,633,295

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	340,285	95,688	391,369
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	340,285	95,688	391,369
普通株式の期中平均 株式数(株)	18,652,754	18,631,880	18,645,578

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(自己株式の消却について)</p> <p>当社は、平成19年 8月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、以下の通り実施を予定しております。</p> <p>1. 消却の理由 資本効率の向上及び株主価値の増進を図るため</p> <p>2. 消却の方法 その他利益剰余金から減額</p> <p>3. 消却株式の種類 当社普通株式</p> <p>4. 消却株式の数 2,221,432株</p> <p>5. 消却予定日 平成19年8月27日</p>		

(2) 【その他】

平成20年 8月 7日開催の取締役会において、第40期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 93,152千円

(ロ) 1株当たり中間配当額 5円

(ハ) 支払請求の効力発効日及び支払開始日 平成20年 9月 3日

(注) 平成20年 6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行いません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|-----------|-----------------------------------|
| 1 有価証券報告書 | 事業年度(第39期) 自 平成19年1月1日 平成20年3月28日 |
| 及びその添付書類 | 至 平成19年12月31日 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

株式会社 東京ソワール
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月19日

株式会社 東京ソワール
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 欽 哉

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安 藤 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。